

## 「通常の学級に在籍する読み書きに困難のある児童生徒のICTを活用した学びの研究」

### 実施要項

#### 1 背景及び目的

平成24年の文部科学省の調査によると、小・中・義務教育学校の通常の学級に在籍する児童生徒の2.4%、およそ24万人が読み書きに困難さがあると推計されている。これらの児童生徒は学習に大きな支障が生じやすく、中には、学習意欲や自己肯定感の低下、問題行動や不登校といった二次障害に陥っている場合もある。

特別支援教育部では、「印刷物を読む」「筆記具で書く」にこだわらず、その代替手段としてICTを活用した指導・支援について、平成28年度から通級指導教室での実践を軸とした研究を進め、令和元年度からは通常の学級における実践にまで幅を広げてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響でGIGAスクール構想の実現に向けた動きが急激に加速しており、府内の小・中・義務教育学校においても令和3年度には全ての児童生徒に1台ずつ端末が導入される。教育界にとって大きな転換期を迎えている今、学校現場では教職員がICT活用に対して様々な不安を感じていること、一方で、実践については意欲をもっていることが令和2年度の研究において明らかになった。

このような現状から、今後は通常の学級でもICTがより身近なものになるため、令和3年度は通常の学級における実践研究及び調査研究を実施する。令和3年1月の中央教育審議会答申（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して）において、個に応じた多様で柔軟な学び（「個別最適な学び」）の重要性が改めて示されたが、本研究は、まさに個別最適な学びを実現するものであると考える。本研究における実践事例や調査結果を広く府内に発信することを通して、教職員の指導力の向上、読み書きに困難のある児童生徒への合理的配慮の提供の充実及び主体的な学びの促進を目指す。

#### 2 実施期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

#### 3 助言者

- ・ 東京大学先端科学技術研究センター 近藤 武夫 准教授
- ・ 特別支援教育部 担当指導主事
- ・ ICT教育推進課 担当指導主事

#### 4 実践研究

##### (1) 内容及び方法

- ・ 通常の学級に在籍する読み書きに困難のある児童生徒のICTを活用した学習の一連の取組（授業や家庭学習における活用→テストにおける活用→それらに基づく学習評価）
- ・ 個別の指導計画等の作成及び活用（移行支援等）

- ・必要に応じて詳細なアセスメントや理解教育の実施

※これらの取組を当部、京都府スーパーサポートセンター（以下、「SSC」という。）、地域支援センターが支援する。

- ・対象児童生徒へのアンケートの実施（年2回）
- ・プロジェクト会議による情報共有や協議等

## (2) 対象児童生徒

府内小・中・義務教育学校の中で、主として次の3点を満たしている者

- ・通常の学級に在籍している。
- ・読み書きに困難さがあると思われる。（別紙チェックリストを参照し、少しでもチェックが入れば可）
- ・知的な遅れがないことが望ましい。

※医療機関による診断、通級による指導、個別指導の有無は問わない。

※タブレット端末の家庭への持ち帰りの可否は問わない。

## (3) プロジェクトチームの設置

### ア 研究協力員

- ・実践協力校の教職員（担任、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室担当者等、対象児童生徒の指導に関わる者。複数名の参加も可。情報教育担当者の参加も可。）
- ・実践協力校を支援エリアとする特別支援学校地域支援センターの地域支援コーディネーター
- ・SSCのコーディネーター
- ・京都府総合教育センター所員

### イ プロジェクト会議

- ・学期に1回程度開催する。
- ・各校での実践について交流（情報共有や指導等に関する相談・協議等）を行う。
- ・助言者から指導助言を仰ぐ。

※オブザーバー参加

- ・実践協力校を所管する市町（組合）教育委員会及び教育局の担当指導主事やICT担当者
- ・その他の特別支援学校地域支援センターの地域支援コーディネーター

### ウ その他

- ・当部、SSC、地域支援センターについては、必要に応じて実践協力校へのサポートを行う。（電話、メール、Zoom等のテレビ会議システム、訪問、来所等ニーズに応じて実施）
- ・プロジェクトチームと近藤准教授はメーリングリストで日常的につながり、質問、実践交流、情報共有を行う。

## (4) 参加方法

- ・公募による。

- ・別紙1及び別紙2に必要事項を記入し、当部へメールで提出する。
- ・必ず対象児童生徒の保護者の承諾を得ること。

## 5 調査研究

平成29年度に行った通級指導教室担当者アンケートを再実施（令和3年2月に実施済）し、ICT活用に対する意識や実践の変容等についての比較分析から、今後の指導・支援の充実に向け考察する。

## 6 日程（予定）

4月下旬	実践協力校公募
4月下旬	通級アンケートの分析
5月下旬	実践協力校決定
6月	第1回プロジェクト会議
6月	対象児童生徒アンケートの実施
8～9月	第2回プロジェクト会議
1月	第3回プロジェクト会議 研究協力員からの実践報告書の提出
2月初旬	対象児童生徒アンケートの実施
2月中旬	研究成果冊子作成（3月末までにホームページに掲載）

※研究成果冊子は令和4年3月に送付予定（府内の全公立学校等）

## 7 その他

- ・プロジェクト会議に係る研究協力員の旅費については、当センターが支出する。
- ・必要に応じてセンター所員が研究協力校を訪問したり、連絡を取ったりすることがある。

## 8 問合せ

京都府総合教育センター特別支援教育部

電話：075-612-2953

アドレス：shien@kyoto-be.ne.jp